

平成19年度

公立大学法人会津大学の業務の実績に関する評価結果

平成20年9月

福島県公立大学法人評価委員会

第1 「全体評価」

公立大学法人会津大学(以下「法人」という。)に係る平成19年度の業務実績については、法人自らが実施した年度計画の自己評価は348項目中266項目について、「A：年度計画を上回って実施している」又は「B：年度計画を予定どおりに実施している」であり、次の法人化の特色を生かした運営がされていることから、総合的に勘案すると、「年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

理事長のリーダーシップによる透明性の高い迅速な意思決定に基づき、組織、人事、予算などの面での自由度を生かした自主的・自律的な運営
学外者や専門家の幅広い視野、地域社会のニーズ等を踏まえた特色ある運営

全体として、法人は、1法人2大学(会津大学、会津大学短期大学部)として、法人化後2年目となる平成19年度においても、厳しい大学間競争やグローバル化の中で、理事長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の各機関や教職員が相互に緊密な連携を図り、学問や科学技術の進歩、産業・文化の振興などの県民の期待に応えるため、法人を挙げて中期目標の実現に向け、それぞれの大学の特長を生かしながら、人材育成や研究、地域貢献などに積極的に取り組んでいる。

なお、一部には取組みが十分でない課題等も見受けられ、今後一層の着実な計画の実施が求められることから、引き続き教職員が一丸となって御努力いただき、更なる成果を上げられるよう期待する。

1 会津大学

会津大学(以下「四大」という。)では、24時間使用可能なコンピュータ利用環境や多くの外国人教員による国際的環境を生かし、コンピュータ理工学の分野において国内外で活躍できる優秀な研究者・技術者の養成、地域貢献などのため、最新のコンピュータ理工学の内容に合わせた学部カリキュラムの改正及び学科の統合、大学院における専攻の統合や先導的なIT人材育成のための専攻の新設、月周回衛星「かぐや」に関わる研究を始めとする特色ある研究が行われている。また、中高一貫教育校との高大連携協定に基づく連携や各種公開講座の開催、「パソコン甲子園」の実施、「会津ITサマーフォーラム」の開催、国際戦略本部を中心とした海外大学との国際交流協定の締結及び当該締結校との具体的交流、国内外からの国際的に優れた教育研究者の採用、法人職員の採用等に取り組んでいる。

2 会津大学短期大学部

会津大学短期大学部(以下「短大」という。)では、専門分野(産業、経営、デザイン、情報、環境、栄養、食品、健康、福祉及び保育等)を生かし、より地域に密着した形で、専門的知識を有する職業人育成、地域貢献などのため、オフィスアワーの活用によるきめ細やかな学生への対応、授業評価の公表や教員への周知による授業改善、少人数教育の実施、FD(faculty development：教員能力開発)の実施、生活に密着した専門分野を生かした研究が行われている。また、県機関と連携した各種地域活性化事業への連携・協力、地域活性化センターを活用した各種公開講座の開催等に取り組んでいる。

第2 「項目別評価」

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 総合的に勘案すると「年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 教育に関する目標を達成するための措置 総合的に勘案すると「年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成19年度の注目される取組み（又は課題等）】

(四大)

学士課程については、社会情勢の変化や優れた専門職業人を育成するため、これまでの2学科(コンピュータソフトウェア学科、同ハードウェア学科)をコンピュータ理工学科の1学科に統合・再編するとともに、カリキュラムを専門領域(5フィールド)に応じた科目と履修モデル(9トラック)の設計とすることとし、平成20年4月からの実施に向けて取り組んだ。

大学院課程については、社会情勢の変化を踏まえ、平成20年4月から、これまでの2専攻(情報システム学専攻、コンピュータシステム学専攻)をコンピュータ・情報システム学専攻の1専攻に統合するとともに、博士前期課程には、世界最高水準のITスペシャリストを育成するための情報技術・プロジェクトマネジメント専攻を新設することとし、一部科目については試行的に開講した。

大学院教育の優れた組織的・体系的な取組みを重点的に支援する文部科学省の「大学院教育改革支援プログラム」に、「創造工房とアリーナに基づく革新的IT教育」が採択され、事業を円滑に推進するための大学院教育推進室を設置した。

入学センター(学生部内)で広報活動等に取り組む、県内外の19高等学校に出前講義を実施して、優れた入学者の確保に取り組んでいる。

パソコン甲子園本選出場者への推薦入学出願資格枠を拡大するとともに、早期入学(飛び入学)試験制度を引き続き活用するなどして、入学者の確保に努めている。

研究者、技術者として幅広い教養をかん養するため、「コンピュータ理工学のすすめ」の授業において外部講師を活用している。

英語を標準言語として、英語で行う専門教育科目の授業と英語による卒業論文作成を行っている。

教育の質の向上のため、インターネット上で各学期ごとに学生による授業評価を実施している。

文部科学省の「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」に「プロジェクト卒業生240+」が採択され、学生の留年や中退を減らし、資質や能力、知識の異なる多様な学生からのニーズに対応するため、修学支援室を設置し、修学支援員等を常駐させ、学生が気軽に相談・補習できるような場を確保した。

大学院で修学する経済的に困窮している優秀な外国人留学生を支援するため、会津大学奨学金研究留学生制度に基づき2名の留学生に奨学金を交付した。

RA(1)制度の活性化の検討などが求められる。

教育の質の向上のため、FD(faculty development: 教員能力開発)に向けた組織設置とその実施が求められる。

大学院課程への進学率が、中期目標の数値目標40%に対し28.1%(平成19年度卒業生)となっており、その向上が求められる。

(短大)

入学者確保については、県内高校69校及び県外35校を教員が訪問するなど、

積極的な広報活動を行うとともに、入学試験制度等を更に見直した。

資格取得希望者に対する指導等に努めた結果、食物栄養学科の栄養士免許資格、社会福祉学科の保育士資格、社会福祉士受験資格について、資格取得希望者の取得率において、中期計画の数値目標100%を達成した。

少人数教育を実施するとともに、全教員が週1回以上のオフィスアワー(2)を設定して、学習指導、進路相談及び生活相談についてきめ細かく対応している。

多様な地域課題をテーマにして学科横断的に解決を図る教育の実施体制を整えるとともに、平成20年度から地域プロジェクト演習を新設することによって学生が地域課題の解決に積極的に参画できるようにした。

学生による授業評価を実施し、その結果に対する教員側からの回答をまとめ、学内ホームページ等に掲示し、授業改善に努めている。

(共通)

四大、短大ともに就職活動に対する各種支援を行い、中期目標の数値目標(就職希望者の就職率)について、四大(大学院)及び短大では数値目標を達成したが、四大(学部)ではわずかに及ばなかった。

四大(学部)：実績97.9%(数値目標100%)

四大(大学院)：実績100%(数値目標100%)

短大：実績99.1%(数値目標95%)

四大では専任の就職相談員を配置し、短大においてはキャリア支援センターを開設し、専任のキャリアアドバイザーを配置した。

(2) 研究に関する目標を達成するための措置

総合的に勘案すると「年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成19年度の注目される取組み(又は課題等)】

(四大)

独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)の日本初の大型探査機による月探査計画「SELENE」に参画し、月周回衛星「かぐや」の観測データから月表面の3次元地図を作成する研究が本格化している。

JAXAとの共同研究である小惑星イトカワについても、シンポジウムにおいて論文による研究発表を行うなど、特色ある研究活動が行われている。

イノベーションJapan2007へ初めて出展し研究成果を広く企業関係者へ提供した。

知的財産管理アドバイザーの活用により地域への知的財産の普及啓発を図るとともに、「NET講座」を開催し人材育成に努めている。

研究へのインセンティブが働くよう、業績を挙げた教員への理事長の裁量による研究費の配分などに努めている。

教員の研究活動の評価のあり方等についての検討が求められる。

(短大)

地域活性化センターを核にして、大学が持つ専門分野(産業、経営、デザイン、情報、環境、栄養、食品、健康、福祉及び保育等)を生かし、以下の事業(注1)について、卒業研究の一環として学生も参加し、地域課題・地域資源を取り上げることに、実践的研究を行った。

(注1) 福島県重点推進分野事業『食を通じた「子育て・子育て」支援事業』(福島県保健福祉部からの受託事業)、福島県出先機関連携事業『「会津の宝」活用事業』(会津地方振興局からの受託事業-「地域情報発信事業」、「空家等地域情報データベース構築事業」、「ヘルスツーリズム連携事業」)、経済産業省地域資

源活用型研究開発事業『新たな機能を付加した会津桐によるバリアフリー商品の開発』（東北経済産業局からの受託事業）

(3) 地域貢献に関する目標を達成するための措置

総合的に勘案すると「年度計画をおおむね実施できている」と認められるが、産業振興の支援に向けた更なる取組みが求められる。

【平成19年度の注目される取組み（又は課題等）】

(四大)

県民への図書館の開放を進めるため、学外者への図書貸出しを実施している。

各教員等が担当し、公開講座を18回、教員派遣公開講座を14回実施している。

語学研究センターにおいて、毎年夏期期間に県内の中学、高校の英語教員の資質向上のための研修を実施している。

平成18年度に締結した県立会津学鳳高校(中高一貫教育校)との協定に基づき、高大連携協議会を立ち上げ、大学教員等の高校への派遣や高校生の大学の授業科目への受け入れなどの具体化に向け検討を行うとともに、大学教員等の派遣の事業として数学、英語、情報(技術・家庭)の「スポット講義」を各2回実施した。

第5回目となる「パソコン甲子園2007」を実施し、これからの情報化社会を支える人材の育成に寄与した。

全国のITに関わる企業人、研究者、学生などが一同に集う「会津ITサマーフォーラム2007」を開催し、様々な角度から次世代のITについて語り合い、全国への情報発信を通じて会津をITの先進地としてブランド化を図った。

文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に採択され、地域のベンチャー企業や自治体と連携し、イノベーションに挑戦する精神と技術力を持つ創業意識の高い若手人材を育成するため、ベンチャー体験工房「会津IT日新館」を開設した。

会津大学発ベンチャー企業については平成19年度末で22社と増加しており、全国の公立大学では1位となっている。

大学発ベンチャーの創出支援に加え、既存ベンチャーへの支援も求められる。

(短大)

各教員等が担当し、公開講座を5回、派遣講座を92回実施している。

地域活性化センターを開設し、地域貢献関連業務の受付窓口を一本化するとともに、「地域活性化センター設立シンポジウム」を開催した。また、同センターに運営推進会議を設置し、地域課題の共有化、地域連携の推進、地域連携事業の助言・提言、企画運営の計画立案について協議した。

地域活性化センター事業として、上記『食を通じた「子育て・子育て」支援事業』では、県内幼稚園等と連携し、食育の体験学習会などの実践的普及活動を行った。また、産官民学が連携して食育教材の開発について検討を行った。『「会津の宝」活用事業』では、県の関係する出先機関と連携して実施した。『新たな機能を付加した会津桐によるバリアフリー商品の開発』では、福島県ハイテクプラザ会津若松技術支援センターの知財を活用して、短大が管理法人となり福島県ハイテクプラザ、独立行政法人産業技術総合研究所及び県内4企業とコンソーシアムを形成し地域資源「会津桐」の活用を図る研究開発とビジネスモデル化を行った。

(4) 国際交流に関する目標を達成するための措置

総合的に勘案すると「年度計画を十分に実施できている」と認められる。

【平成19年度の注目される取組み（又は課題等）】

(四大)

国際戦略本部を中心に海外の大学との国際交流協定締結を進め、中期計画の数値目標(締結校15校)に対し、平成19年度末で既に31校との締結を行い、大きく数値目標を上回っている。また、デュアルディグリープログラム(3)に関する覚書を6校と、単位互換プログラムに関する覚書の締結を1校と行った。

交流協定等に基づく具体的取組みとして、国際学会の共同開催、国際会議の開催、国際シンポジウムの開催の他、共同研究、学生交流、教員交流等を積極的に行った。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【1 運営体制の改善 2 教育研究組織の見直し 3 人事の適正化 4 事務等の効率化・合理化】

総合的に勘案すると「年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成19年度の注目される取組み（又は課題等）】

(四大)

法人化を機に設けた、従前の講座単位にとらわれない採用方針により、国際的に優れた教育研究者を積極的に採用した(平成19年度：10名、平成20年4月：3名)。

専門的知識、能力を有する法人職員について、段階的、計画的な採用を行うため職員採用試験を実施し、2名を採用した(平成19年度：1名、平成20年度：1名)。

文部科学省等の採択事業において、そのプロジェクトに付随した専門的知識・能力を有した職員を期限付き職員として10名採用した。

教員の教育・研究への意欲を喚起できるよう准教授から上級准教授への学内昇任基準を整備した。

新規採用教員に任期制を導入することについて検討を開始した。

(共通)

平成20年度より研究費等不正防止計画推進室を新設するなど、文部科学省の要請する公的研究費不正防止体制整備を図った。

当初予算の一定額の執行配分を留保し、理事長の意向を反映した年度途中の新たな事業に対応できる仕組みとしている。

事務処理の合理化等を推進するため、人材派遣会社からの派遣スタッフが、給与・旅費等の支払業務等に携わっている。

非公務員型のメリットを生かせるよう、人事評価システム等の検討が求められる。

3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

【1 外部研究資金その他の自己収入の増加 2 経費の節減 3 資産の運用管理の改善】

総合的に勘案すると「年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成19年度の注目される取組み（又は課題等）】

(四大)

受託研究や共同研究等について、平成18年度を上回る外部資金を獲得した。

(短大)

プロジェクト研究申請に対する支援体制の充実を図り、平成18年度を上回る外

部資金を獲得した。

(共通)

業務委託において、経費節減や業務の効率的、効果的な執行のため、平成19年度から複数年契約(建築設備管理、清掃、警備業務)を導入した。

民間企業や卒業生等からの寄附受入れの仕組みづくりが求められる。

4 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する目標を達成するためにとるべき措置

【1自己点検評価の実施 2第三者評価の実施 3評価結果の活用】

総合的に勘案すると「年度計画を十分に実施できていない」と認められる。

【平成19年度の注目される取組み (又は課題等)】

(四大)

認証評価機関(4)の独立行政法人大学評価・学位授与機構で認証評価を平成22年度に受検するため、自己点検・評価組織(評価室)において基礎データのとりまとめに着手した。

教員評価に向けた検討組織の設置等が求められる。

評価結果を活用して、教育の質の向上を図るため、FDに向けた組織設置とその実施が求められる。

(短大)

同機構の認証評価を平成22年度に受検するため、自己点検・評価組織(評価委員会)の中に小委員会を設置し、必要なデータの検討等と受検のための準備を進めた。

評価委員会の中に小委員会を設置し、他大学の先事例を参考にして評価基準項目及び評価システム等について検討した。

5 教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

総合的に勘案すると「年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成19年度の注目される取組み (又は課題等)】

(四大)

オープンキャンパスに併せて実施しているオープンラボ(研究室公開)の研究室数が平成18年度と比較して増加した。

専任の広報嘱託員による広報体制の充実に努め、大学案内では通常の見学コースのほか、体験的な見学についても積極的に対応した。

教育旅行や職場体験受入れにより、中学生、高校生及び引率教員への大学の魅力の一層のPR、知名度アップを図っている。

(短大)

昨年度に続き、オープンキャンパスを学園祭でも行い、年2回開催を定着させるとともに、在学生も参加させることにより、相談説明体制の強化を図った。

派遣講座の講師プロフィールを作成し公表するとともに、研究年報についてはCD-ROM化し全文をホームページで公表した。

(共通)

大学ホームページを定期的に更新、充実するとともに、法人情報のページを設け

て情報開示に努めている。

6 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

【1 施設設備の整備・活用等 2 健康管理・安全管理】

総合的に勘案すると「年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成19年度の注目される取組み（又は課題等）】

(四大)

省エネルギー対策が進んでおり、財団法人省エネルギーセンターによる診断でもエネルギー使用量、設備の運転管理状況とも良好とされている。

県のユニバーサルデザインの指針に基づき、屋外メイン通路の段差解消、車いす使用者用駐車場の設置、屋内外サイン・階段手すりの改修などについて改善を図った。

消防署からの講師派遣によるAED(5)講習会を実施するとともに、消防訓練の際にはAEDの設置場所について周知を図った。

消防防災ヘリ及び県警ヘリの緊急ヘリポートとしてグラウンドを提供し、救助活動や捜索活動のネットワークづくりに寄与した。

教職員の健康管理のため、教員の健康診断受診率の一層の向上が求められる。

(短大)

救命講習会(AEDの講習も含む)と教職員へのメンタルヘルス自己診断を19年度より実施している。

1 R A

Research Assistant の略称であり、教員の研究支援に従事する大学院博士後期課程の学生のこと

2 オフィスアワー

教員が各研究室等において、学生の履修相談や授業に関する質問などに応じるために待機している特定の時間のこと

3 デュアルディグリープログラム

提携大学で取得した単位の相互認定により2つの大学の学位を取得できる制度のこと

4 認証評価機関

国立、公立、私立大学(短期大学を含む。)及び高等専門学校は、その教育研究水準の向上に資するため、教育研究、組織運営及び施設設備の総合的な状況に関し、7年以内ごとに、文部科学大臣が認証する評価機関の実施する評価を受けることが義務付けられており、その認証された評価機関のこと

5 A E D

Automated External Defibrillator (自動体外式除細動器) の略称であり、心臓がけいれんし血液を流すポンプ機能を失った状態(心室細動)になった心臓に対して、電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための医療機器のこと

項目別評価 総括表

公立大学法人会津大学

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
第1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	92	B	103	C	41	D	10		
		A	32	B	68	C	32	D	10		
		(会津大学) 概ね計画どおり実施したものの、一部の項目については具体的な取組みに至らなかった。									
		A	60	B	35	C	9	D	0		
1	教育に関する目標を達成するための措置	A	67	B	74	C	24	D	4		
		A	23	B	45	C	20	D	4		
		(会津大学) 概ね計画どおり実施したものの、一部の項目については具体的な取組みに至らなかった。									
		A	44	B	29	C	4	D	0		
(1)	教育の成果に関する目標を達成するための措置	A	9	B	7	C	2	D	0		(会津大学) 学士課程については、これまでの2学科(コンピュータソフトウェア学科、同ハードウェア学科)をコンピュータ理工学科の1学科に統合・再編するとともに、カリキュラムを専門領域(5フィールド)に応じた科目と履修モデル(9トラック)の設計とすることとし、平成20年4月からの実施に向けて取り組んだ。 大学院課程については、平成20年4月から、これまでの2専攻(情報システム学専攻、コンピュータシステム学専攻)をコンピュータ・情報システム学専攻の1専攻に統合するとともに、博士前期課程には、世界最高水準のITスペシャリストを育成するための情報技術・プロジェクトマネジメント専攻を新設することとした。 これらのことについて評価できる。
		A	5	B	7	C	2	D	0		
		(会津大学) 学士課程における学科の再構築及び大学院課程における研究領域の再構築について、概ね計画どおり実施した。									
		A	4	B	0	C	0	D	0		
		(会津大学短期大学部) 前・後期ガイダンス時に教育科目の目的、履修の意義、科目間の関連・連携等について履修指導を行い、動機付けを行った。教養基礎科目では、幅広い学問領域から知識や考え方を学ばせた。専門分野では、学科課程表を基に、科目間の連携を図り、知識と技術だけでなく、演繹能力、応用能力、創造性を育成した。卒業研究等では、具体的な地域課題を取り上げることによって課題発見・解決能力の向上を図った。これらの項目について計画を上回る実績をあげた。									

評価項目			公立大学法人自己評価							評価委員会評価	
			計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項
(2)	教育内容等に関する目標を達成するための措置	A	36	B	26	C	9	D	4	(会津大学) 大学院教育の優れた組織的・体系的な取り組みを重点的に支援する文部科学省の「大学院教育改革支援プログラム」に、「創造工房とアリーナに基づく革新的IT教育」が採択され、事業を円滑に推進するための大学院教育推進室を設置したことについて評価できる。 (会津大学短期大学部) 資格取得希望者に対する指導等に努めた結果、食物栄養学科の栄養士免許資格、社会福祉学科の保育士資格、社会福祉士受験資格について、資格取得希望者の取得率において、中期計画の数値目標100%を達成したことについて評価できる。	
		A	15	B	17	C	9	D	4		
		(会津大学) 学部カリキュラムの見直し、大学院カリキュラムの見直しについては、概ね計画どおり実施したものの、RA制度の見直し、学生の成績評価方法の検討などについて具体的な取り組みに至らなかった。									
		A	21	B	9	C	0	D	0		
(3)	教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置	A	6	B	14	C	10	D	0		
		A	1	B	5	C	6	D	0		
		(会津大学) ファカルティ・ディベロップメントのための実施組織の設置等については、実施が不十分であった。なお、ネットワークシステム等の整備などについては計画どおり実施した。									
		A	5	B	9	C	4	D	0		
(会津大学短期大学部) 卒業研究ゼミ等の中で地域の課題をテーマとして取り入れ地域との教育連携を深めた。また、地域活性化センター事業の福島県重点推進分野事業『食を通した「子育て・子育て」支援事業』（福島県保健福祉部からの受託事業）において、食育教材を開発するために、産業情報学科デザイン情報コース、食物栄養学科、社会福祉学科の学生が卒業研究の一環として連携・協働して行い成果をあげた。福島県出先機関連携事業『「会津の宝」活用事業』（会津地方振興局からの受託事業）においては、産業情報学科経営情報コースとデザイン情報コースの学生が卒業研究の一環として、ヘルスツーリズム事業と情報発信事業において連携・協働して行い成果をあげた。これらの項目について、概ね計画どおり実施した。											

評価項目			公立大学法人自己評価							評価委員会評価		
			計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項	
(4)	学生への支援に関する目標を達成するための措置	A	16	B	27	C	3	D	0			
		A	2	B	16	C	3	D	0			
		(会津大学) 成績不良学生等に対する早期発見・早期ケア対策の実施、外国人留学生後援会と連携した寄附募集活動などについて、概ね計画どおり実施した。										
		A	14	B	11	C	0	D	0			
2	研究に関する目標を達成するための措置	A	9	B	16	C	15	D	6			
		A	2	B	13	C	10	D	6			
		(会津大学) 一部の項目については実施したものの、計画を大幅に下回る実施となった。										
		A	7	B	3	C	5	D	0			
		(会津大学短期大学部) 計画どおり取り組んだものの、実施が不十分であった。										

評価項目			公立大学法人自己評価							評価委員会評価		
			計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項	
(1)	研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置	A	6	B	6	C	7	D	0			
		A	2	B	5	C	5	D	0			
		(会津大学) 月周回衛星(かぐや)の観測データの利用促進に向けた研究開発や、国際会議への支援については計画通り実施したものの、大学としての研究水準及び研究成果の評価のあり方検討については、実施が不十分であった。										
		A	4	B	1	C	2	D	0			
(会津大学短期大学部) 本学の研究成果は、『研究年報』及び『地域研究』等に掲載している。本学ホームページにも概要を公表し、地域活性化に役立てている。融合性、多様性及び相乗性を大切に研究が実施され、地域の産学官民との連携によって推進されている。本年度開設された地域活性化センターの研究事業として地域貢献を目指して実施された。これらの項目について、概ね計画どおり実施した。												

評価項目			公立大学法人自己評価							評価委員会評価		
			計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項	
(2)	研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置	A	3	B	10	C	8	D	6			
		A	0	B	8	C	5	D	6			
		(会津大学) RA活動の活性化及びRA制度の充実、研究組織についてのあり方及び見直しの検討、教育・研究・社会貢献度等の教員評価システムの検討については、具体的な取組みに至らなかった。なお、競争的研究費中期計画枠を活用した重点目標として取り組む研究領域の推進などについては計画どおり実施した。										
		A	3	B	2	C	3	D	0			
		(会津大学短期大学部) 融合性、多様性および相乗性を大切に研究が出来るように、研究者の連携を図った。特に平成19年4月に地域活性化センターを開設した。センター事業として、福島県重点推進分野事業『食を通じた「子育て・子育て」支援事業』（福島県保健福祉部からの受託事業）、福島県出先機関連携事業『「会津の宝」活用事業』（会津地方振興局からの受託事業）、経済産業省地域資源活用型研究開発事業『新たな機能を付加した会津桐によるバリアフリー商品の開発』（東北経済産業局からの受託事業）を行った。これらの事業は、本学全学科の教員が連携を図って協力できる体制をとって行った。これらの項目については、計画どおり実施したものの、研究者のデータベースの作成については、実施が不十分であった。										
3	地域貢献に関する目標を達成するための措置	A	12	B	12	C	2	D	0			
		A	4	B	9	C	2	D	0			
		(会津大学) 概ね計画どおり実施し、一定の成果をあげた。										
		A	8	B	3	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 計画を上回る実績をあげた。										

評価項目			公立大学法人自己評価							評価委員会評価								
			計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項							
(1)	教育研究における地域社会や県政との連携・協力に関する具体的方策	A	8	B	8	C	2	D	0		(会津大学短期大学部) 地域活性化センターを開設し、地域貢献関連業務の受付窓口を一本化するとともに、地域活性化センター事業として、上記『食を通した「子育て・子育て」支援事業』では、県内幼稚園等と連携し、食育の体験学習会などの実践的普及活動を行った。また、産官民学が連携して食育教材の開発について検討を行った。『「会津の宝」活用事業』では、県の関係する出先機関と連携して実施した。『新たな機能を付加した会津桐によるバリアフリー商品の開発』では、福島県ハイテクプラザ会津若松技術支援センターの知財を活用して、短大が管理法人となり福島県ハイテクプラザ、独立行政法人産業技術総合研究所及び県内4企業とコンソーシアムを形成し地域資源「会津桐」の活用を図る研究開発とビジネスモデル化を行った。 これらのことについて評価できる。							
		A	3	B	5	C	2	D	0									
		(会津大学) コンピュータサイエンスサマーキャンプ、パソコン甲子園の実施、公開講座等の開催などについて、概ね計画どおり実施した。							A			5	B	3	C	0	D	0
		(会津大学短期大学部) 平成19年4月に地域活性化センターを開設した。このセンターを中心に、公開講座、派遣講座等を開催し、知識基盤社会の形成に役立てた。また、平成19年度本学地域活性化センター事業として、福島県重点推進分野事業『食を通した「子育て・子育て」支援事業』（福島県保健福祉部からの受託事業）、福島県出先機関連携事業『「会津の宝」活用事業』（会津地方振興局からの受託事業）、経済産業省地域資源活用型研究開発事業『新たな機能を付加した会津桐によるバリアフリー商品の開発』（東北経済産業局からの受託事業）を行った。地域社会や県政との連携、会津学鳳高等学校等と高大連携を図り、中高一貫教育への協力等に取り組んだ。これらの項目において計画を上回る実績をあげた。							A			5	B	3	C	0	D	0

評価項目			公立大学法人自己評価							評価委員会評価				
			計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項			
	(2)	産学官連携の推進に関する具体的方策	A	3	B	2	C	0	D	0				
			A	1	B	2	C	0	D	0				
			(会津大学) 会津ITサマーフォーラムの実施などについて、概ね計画通り実施した。											
			A	2	B	0	C	0	D	0				
			(会津大学短期大学部) 平成19年度本学地域活性化センター事業として、福島県重点推進分野事業『食を通じた「子育て・子育て」支援事業』（福島県保健福祉部からの受託事業）、福島県出先機関連携事業『「会津の宝」活用事業』（会津地方振興局からの受託事業）、経済産業省地域資源活用型研究開発事業『新たな機能を付加した会津桐によるバリアフリー商品の開発』（東北経済産業局からの受託事業）を行った。 では、県内幼稚園等と連携し「子育て・子育て」支援大学間連携実践事業、「子育て・子育て」支援普及・啓発事業として、食育の体験学習会による実践的普及活動を行った。また、食育教材開発事業では、産官民学が連携して開発に当たった。この事業は、来年度も継続する予定である。 では、県政広報グループと協働した「地域情報発信事業」、会津若松建設事務所、会津保健福祉事務所、会津農林事務所等と連携した「空家等地域情報データベース構築事業」、「ヘルスツーリズム連携事業」を実施した。これらの事業は、来年度も継続する予定である。 では、福島県ハイテクプラザ会津若松支援センターの知財を活用して、本学が管理法人となり福島県ハイテクプラザ、独立行政法人産業技術総合研究所及び県内4企業とコンソーシアムを形成し地域資源「会津桐」の活用を図り研究開発とビジネスモデル化を行った。この事業は、来年度も継続する予定である。 これらの項目について、計画を上回る実績をあげた。											
			(会津大学) 全国のITに関わる企業人、研究者、学生などが一同に集う「会津ITサマーフォーラム2007」を開催し、様々な角度から次世代のITについて語り合い、全国への情報発信を通じて会津をITの先進地としてブランド化を図った。 また、文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に採択され、地域のベンチャー企業や自治体と連携し、イノベーションに挑戦する精神と技術力を持つ創業意識の高い若手人材を育成するため、ベンチャー体験工房「会津IT日新館」を開設した。 また、会津大学発ベンチャー企業については平成19年度末で22社と増加しており、全国の公立大学では1位となっている。 これらのことについて評価できる。											

評価項目			公立大学法人自己評価							評価委員会評価		
			計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項	
(3)	地域貢献の評価に関する具体的方策	A	1	B	2	C	0	D	0			
		A	0	B	2	C	0	D	0			
		(会津大学) 地域貢献となる事業項目の評価などについて、概ね計画通り実施した。										
		A	1	B	0	C	0	D	0			
4	国際交流に関する目標を達成するための措置	A	4	B	1	C	0	D	0			
		A	3	B	1	C	0	D	0			
		(会津大学) 計画を上回る実績をあげた。										
		A	1	B	0	C	0	D	0			
(1)	国際交流の推進に関する具体的方策	A	4	B	1	C	0	D	0		(会津大学) 国際戦略本部を中心に海外の大学との国際交流協定締結を進め、中期計画の数値目標(締結校15校)に対し、平成19年度末で既に31校との締結を行い、大きく数値目標を上回っている。また、デュアルディグリープログラムに関する覚書を6校と、単位互換プログラムに関する覚書の締結を1校と行った。 また、交流協定等に基づく具体的取組みとして、国際学会の共同開催、国際会議の開催、国際シンポジウムの開催の他、共同研究、学生交流、教員交流等を積極的に行った。 これらについて評価できる。	
		A	3	B	1	C	0	D	0			
		(会津大学) 国際交流協定の締結、締結校との具体的交流などについて、計画を上回る実績をあげた。										
		A	1	B	0	C	0	D	0			
		(会津大学短期大学部) 前年度に引き続き、教養基礎科目の総合科目で国際理解を目指す授業を行った。また、会津若松市国際交流協会担当者の訪問を受け、コンピュータ理工学部で行われた会津若松市国際交流協会の説明会を学生に広報した結果、2人の学生が自主的に会津若松市国際交流協会に入って国際交流を開始した。計画を上回る実績をあげた。										

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
第2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	11	B	21	C	8	D	0		
		A	10	B	15	C	5	D	0		
		(会津大学) 概ね計画どおり実施し、一定の成果をあげた。									
		A	7	B	15	C	3	D	0		
		(会津大学短期大学部) 概ね計画どおり実施し、一定の成果をあげた。									
1	運営体制の改善に関する目標を達成するための措置	A	4	B	4	C	0	D	0		
		計画を上回る実績をあげた。 (短大のA.B.C.Dは4.3.0.0である)									
(1)	効果的な組織運営に関する具体的方策	A	1	B	3	C	0	D	0		両大学とも、平成20年度より研究費等不正防止計画推進室を新設するなど、文部科学省の要請する公的研究費不正防止体制整備を図ったことについて評価できる。
		柔軟で機動的な法人運営を実現するため、役員会、経営審議会、教育研究審議会を適切に運営するなど、概ね計画どおり実施した。									
(2)	戦略的な学内資源配分の実現等に関する具体的方策	A	3	B	1	C	0	D	0		
		修学支援室の設置、地域活性化センターの設置運営など、計画を上回る実績をあげた。(短大のA.B.C.Dは3.0.0.0である)									

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
2	教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置	A	3	B	0	C	0	D	0		
		A	2	B	0	C	0	D	0		
		(会津大学) 計画を上回る実績をあげた。									
		A	1	B	0	C	0	D	0		
(1)	教育研究組織の柔軟かつ機動的な編成・見直し等に関する具体的方策	A	3	B	0	C	0	D	0		(会津大学) 平成20年4月から、学部については、これまでの2学科(コンピュータソフトウェア学科、同ハードウェア学科)をコンピュータ理工学科の1学科に統合・再編するとともに、大学院については、これまでの2専攻(情報システム学専攻、コンピュータシステム学専攻)をコンピュータ・情報システム学専攻の1専攻に統合することとし、これらに向けて取り組んだことについて評価できる。
		A	2	B	0	C	0	D	0		
		(会津大学) 学部の学科統合、大学院の専攻新設など、計画を上回る実績をあげた。									
		A	1	B	0	C	0	D	0		
3	人事の適正化に関する目標を達成するための措置	A	2	B	11	C	6	D	0		
		A	2	B	5	C	3	D	0		
		(会津大学) 概ね計画どおり実施し、一定の成果をあげた。									
		A	0	B	6	C	3	D	0		
		(会津大学短期大学部) 計画どおり取り組んだものの、実施が不十分であった。									

評価項目			公立大学法人自己評価							評価委員会評価	
			計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項
(1)	人材の確保に関する具体的方策	A	2	B	7	C	2	D	0		(会津大学) 多様な任用制の検討、学内昇任基準の整備などについて、概ね計画どおり実施した。
		A	2	B	3	C	1	D	0		
		A	0	B	4	C	1	D	0		
		(会津大学短期大学部) 国籍などを問わない公募制や優秀な女性教員の採用等において、概ね計画どおり実施した。									
(2)	非公務員型を生かした柔軟かつ多様な人事システムの構築に関する具体的方策	A	0	B	4	C	4	D	0		両大学ともに、非公務員型のメリットを生かせるよう、人事評価システム等の検討が求められる。
		A	0	B	2	C	2	D	0		
		(会津大学) 評価結果が任用や給与に反映される柔軟な制度の検討については、実施が不十分であった。なお、研究活用兼業制度の活用などについては計画どおり実施した。									
		(会津大学短期大学部) 人事評価システムの検討やサバティカル制度の検討については、実施が不十分であった。なお、兼業規程に基づく兼業については実施した。									
4	事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置	A	2	B	6	C	2	D	0		概ね計画どおり実施し、一定の成果をあげた。 (短大のA.B.C.Dは2.6.0.0である)
(1)	事務組織の機能・編成の見直しに関する具体的方策	A	1	B	2	C	0	D	0	(会津大学) 専門的知識、能力を有する法人職員について、段階的、計画的な採用を行うため職員採用試験を実施し、2名を採用した(平成19年度:1名、平成20年度:1名)ことについて評価できる。	

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
(2)	事務処理の効率化・合理化に関する具体的方策	A	1	B	4	C	2	D	0		(会津大学) 文部科学省等の採択事業において、そのプロジェクトに付随した専門的知識・能力を有した職員を期限付き職員として10名採用したことについて評価できる。
		窓口業務の効率化、学生へのサービス向上等について、概ね計画どおり実施した。(短大は、Cが0である。)									
第3	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	5	B	8	C	3	D	1		
		概ね計画どおり実施したものの、一部の項目については具体的な取組みに至らなかった。(短大のA,B,C,Dは4.6.3.1である)									
1	外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置	A	5	B	3	C	1	D	1		両大学ともに平成18年度を上回る外部資金を獲得したことについて評価できる。
		昨年度以上の外部資金の獲得、大学施設の貸出による収入増などについては、概ね計画どおり実施したものの、民間企業、卒業生等からの寄附受入の仕組みの検討については具体的な取組みに至らなかった。(短大のA,B,C,Dは4,2,1,1である。)									
		A	0	B	3	C	0	D	0		
2	経費の節減に関する目標を達成するための措置	A	0	B	3	C	0	D	0		
		組織見直し、各種省エネルギー対策の実施などについて、概ね計画どおり実施した。									
		A	0	B	2	C	2	D	0		
3	資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置	A	0	B	2	C	2	D	0		
		長期保全計画(年次計画・実施内容)を見直しているが、計画的どおりの整備については、実施が不十分である。なお、施設利用の増加については計画どおり実施した。(短大のA,B,C,Dは0,1,2,0である。)									
		A	0	B	2	C	6	D	2		
第4	教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	0	B	8	C	9	D	2		
		A	0	B	2	C	6	D	2		
		(会津大学) 一部の項目については実施したものの、計画を大幅に下回る実施となった。									
		A	0	B	6	C	3	D	0		
(会津大学短期大学部) 計画どおり取り組んだものの、実施が不十分であった。											

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
1	自己点検・評価の実施に関する具体的方策	A	0	B	3	C	5	D	1		(会津大学) 教員評価に向けた検討組織の設置等が求められる。
		A	0	B	1	C	3	D	1		
		(会津大学) 自己点検評価については、実施が不十分であり、教員評価委員会の設置については具体的な取り組みに至らなかった。なお、内部牽制体制の整備については計画どおり実施した。									
		A	0	B	2	C	2	D	0		
		(会津大学短期大学部) 人事評価システム整備については、実施が不十分であった。なお、自己評価システムの役割分担を明確にして、福島県公立大学法人評価委員会及び外部認証評価機関に対する自己評価データの取り扱い等については概ね計画どおり実施した。									
2	第三者評価の実施に関する具体的方策	A	0	B	3	C	1	D	0		
		A	0	B	1	C	1	D	0		
		(会津大学) 認証評価の準備については、実施が不十分であった。なお、評価結果の公表については計画どおり実施した。									
		A	0	B	2	C	0	D	0		
		(会津大学短期大学部) 外部認証評価小委員会を設置し、蓄積すべきデータの検討等と外部評価受検のための準備を進め、概ね計画どおり実施した。									

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
3	評価結果の活用に関する具体的方策	A	0	B	2	C	3	D	1		
		A	0	B	0	C	2	D	1		
		(会津大学) 評価データの標準化については、実施が不十分であり、ファカルティ・ディベロップメントのための実施組織の整備については具体的な取組みに至らなかった									
		A	0	B	2	C	1	D	0		
第5	教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置	A	4	B	2	C	2	D	0		
		A	2	B	0	C	2	D	0		
		(会津大学) 一部の項目については実施したものの、計画を大幅に下回る実施となった。									
		A	2	B	2	C	0	D	0		
		(会津大学短期大学部) 計画を上回る実績をあげた。									

評価項目			公立大学法人自己評価							評価委員会評価	
			計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項
1	教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る情報公開・提供、広報に関する具体的方策	A	4	B	2	C	2	D	0	(会津大学) オープンキャンパスに併せて実施しているオープンラボ(研究室公開)の研究室数が平成18年度と比較して増加したことについて評価できる。 (会津大学短期大学部) 昨年度に続き、オープンキャンパスを学園祭でも行い、年2回開催を定着させるとともに、在学生も参加させることにより、相談説明体制の強化を図ったことについて評価できる。	
		A	2	B	0	C	2	D	0		
		(会津大学) 教員の教育研究活動のデータベース化及び公開については、実施が不十分であった。なお、ホームページの充実、オープンキャンパスの開催については計画どおり実施した。									
		A	2	B	2	C	0	D	0		
第6	その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	A	1	B	11	C	6	D	0		
		計画どおり取り組んだものの、実施が不十分であった。 (短大のA,B,C,Dは0.6.5.0である)									
1	施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための具体的方策	A	1	B	4	C	3	D	0	(会津大学) 省エネルギー対策が進んでおり、財団法人省エネルギーセンターによる診断でもエネルギー使用量、設備の運転管理状況とも良好とされていることについて評価できる。	
		省資源・省エネルギーに繋がる設備更新計画策定については計画どおり実施したものの、誰もが使いやすい施設づくり、キャンパス整備における現状の調査などについては、実施が不十分であった。 (短大のA,B,C,Dは0,1,2,0である。)									
2	健康管理・安全管理に関する目標を達成するための措置	A	0	B	7	C	3	D	0		
		定期健康診断の実施、救命講習会の実施、雪庇防止対策の実施などについて、概ね計画どおり実施した。(短大のA,B,C,Dは0,5,3,0である。)									
第1～第6(計348項目)			A	113	B	153	C	69	D	13	

注1:自己評価の考え方

- A・・・年度計画を上回って実施している
- B・・・年度計画を予定どおりに実施している(達成度が概ね90%以上)
- C・・・年度計画を下回って実施している(達成度が概ね60%以上90%未満)
- D・・・年度計画を大幅に下回っている又は実施していない(達成度が60%未満)

注2:評価委員会の評価の考え方

- ・・・年度計画を十分に実施できている
- ・・・年度計画をおおむね実施できている
- ・・・年度計画を十分に実施できていない
- ・・・年度計画を実施できていない